

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月6日 東

上場会社名 日本情報クリエイト株式会社 上場取引所
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻村 都雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	4,436	17.7	709	115.2	740	96.9	428	131.5
2023年6月期	3,770	23.5	329	△34.2	376	△30.1	185	△34.6
(注) 包括利益	2024年6月期		430百万円(132.3%)		2023年6月期		185百万円(△34.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	30.43	30.13	13.0	13.9	16.0
2023年6月期	13.06	12.88	5.9	7.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	5,569	3,466	62.2	246.26
2023年6月期	5,109	3,121	61.1	221.54

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,466百万円 2023年6月期 3,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	640	△540	△267	787
2023年6月期	279	△112	△401	954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	38.3	2.3
2024年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	16.4	2.1
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,000	12.7	1,000	40.9	1,002	35.4	624	45.5	44.27

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2024年6月期	14,354,440株	2023年6月期	14,339,440株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	278,271株	2023年6月期	248,571株
② 期末自己株式数	2024年6月期	14,095,891株	2023年6月期	14,192,760株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,780	16.1	489	111.9	521	85.6	326	99.0
2023年6月期	3,256	6.6	230	△61.4	280	△55.8	163	△57.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	23.14	22.90
2023年6月期	11.55	11.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	5,126	3,439	67.1	244.37
2023年6月期	4,590	3,197	69.7	226.95

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,439百万円 2023年6月期 3,197百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産業務支援の市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足が続いており、新規開業及び事業拡大を図る不動産事業者において生産性向上に向けたIT設備投資需要が引き続き高い状態にあります。デジタル化の追い風としては、2022年5月の改正宅地建物取引業法により解禁となった「不動産取引の全面電子化」をはじめとして、2023年10月施行のインボイス制度、2024年1月施行の電子帳簿保存法によって業界全体にDX促進の機運が高まっております。

このような事業環境の下、当社グループは不動産領域に対して一気通貫のサービスラインナップと自社プラットフォームを通じたパートナー企業との連携により、業務範囲を幅広く網羅した不動産DXを推進してまいりました。また、当期が最終年度となる3カ年計画（中期経営計画）の達成に向けて過去2期で投資した商品・拠点・営業人員体制を活かし事業を推進してまいりました。その結果、当期業績については売上高・営業利益ともに過去最高を達成しており、翌期以降の成長に向けて良い形で着地することができました。

当期を含む過去3カ年の基本戦略としては、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「リアプロ（仲介）」の導入提案によって日本全国の不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売するプレミアム戦略（注）を取ってまいりました。有償のサービスとしては、仲介事業者向けに提供する仲介ソリューションと賃貸管理業者向けに提供する管理ソリューションの2つを提供しており、仲介ソリューションではホームページ制作や不動産ポータルサイト連動、見込客管理(CRM)、内見予約、IT重説、電子契約など集客から契約までの業務を支援する商品・サービスを提供しております。管理ソリューションでは煩雑で多岐にわたる賃貸管理業務をデータベースで一元管理し、業務効率化を図る商品・サービスを提供しております。

（注）プレミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用するには料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

有償サービス販売の主となるカスタマーコンサルタントによる営業活動では、前期までに増員した営業リソースの最大化に向けて、セグメント分けした顧客に対してエリア戦略によるマーケティング活動に注力し、短いスパンでのPDCAにより業績の基盤を構築してまいりました。営業支援としては、インサイドセールスやカスタマーサクセス等の後方支援チームにより案件獲得数の向上、成約率向上を図っております。また、2022年6月に経営統合した株式会社リアルネットプロの主力商品である業者間物件流通サービス「リアプロ（管理）」についても、市場での高い需要に合わせて専門チームを組成しており、サービス拡販に向けて当期第3四半期より積極的に活動してまいりました。

新商品開発において、有償サービスとして展開する「リアプロ」と無償で提供する「不動産BB」との統合版となる「リアプロBB」を開発中であり、リリース時期は今年の秋頃を予定しております。統合後には物件情報数・利用事業者数ともに日本最大規模の業者間物件流通サービスとなり、不動産業界全体のDX推進に向けて大きく貢献できると考えております。両サービスは業者間物件流通サービスとして類似したサービスであり、これまではエリアごとにシェア拡大戦略を実施してまいりましたが、統合後は1本化され、他サービスとの連携も強化されつつ、シェア拡大に向けてさらなる加速を図ってまいります。なお、統合サービスに移行する「不動産BB」の顧客については、統合のタイミングに合わせて有償化を図る予定としております。

その他の商品開発としては、賃貸革命の次期バージョン開発、既存製品の機能強化を中心に進めております。また、最新技術の活用として生成AIを用いた業務効率や、当社が保有する不動産データを活かした新規事業の研究開発も進めており、長期的な成長を見越した投資も継続しております。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、家賃保証会社や保険会社とのデータ連携を中心に様々な企業との提携が進んでおります。当社プラットフォームの領域を拡大しつつ、パートナー企業と共により一層業界のDX化に貢献してまいります。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、子会社である株式会社リアルネットプロが提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」の拡販に向けて専門チームを組成、エリア別のシェア拡大戦略を推進し、「リアプロ」有償顧客からの月額利用料が順調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は1,650,914千円（前年同期比9.6%増）となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプションサービスを積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は2,740,438千円（前年同期比23.2%増）となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高4,391,352千円の他に、その他売上高45,542千円があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は2,099,882千円となりました。主な内訳は、現金及び預金961,024千円、売掛金708,606千円であります。

また、固定資産は3,470,030千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が507,783千円、無形固定資産が2,396,757千円、投資その他の資産が565,489千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は5,569,912千円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は1,767,107千円となりました。主な内訳は、未払金310,668千円、未払費用283,519千円、契約負債893,953千円であります。

また、固定負債は336,350千円となりました。主な内訳は、繰延税金負債316,689千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総負債は2,103,457千円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は3,466,455千円となりました。主な内訳は、資本金729,648千円、資本剰余金701,358千円、利益剰余金2,259,350千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、当連結会計年度末には787,446千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、640,722千円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加723,253千円、減価償却費の増加による資金の増加272,078千円、売上債権の増加による資金の減少276,894千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、540,204千円となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出459,546千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、267,788千円となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出17,799千円、自己株式取得のための預託金増加による減少132,024千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関しまして、不動産DX市場においては、中小の不動産事業者における慢性的な労働人口不足や高齢化、2022年5月よりスタートした不動産取引の電子化によって、DX化の機運は高まっております。また、新規開業事業者も毎年5,000~6,000事業者ほど増加しており、新規開業におけるIT設備投資需要も継続して高い状態にあります。特に仲介ソリューションの市場においては、成長の余白が多分にあり、今後も一段のシェア拡大を図ってまいり所存であります。

当社としましては、中期ビジョンに掲げる「テクノロジーで不動産領域に革新的プラットフォームを創造する」の実現に向けて、先行的に投資した営業人員の大幅な増員・営業拠点の増設、また、M&A等によるシナジーを十分に活かし、売上高・利益の成長スピードを加速させる予定です。具体的な中長期での成長計画として、今期より新たな3カ年計画（FY2025-FY2027）を策定しており、本資料と同日に開示いたします決算説明資料にて詳細を記載しております。

基本戦略としましては、今年の秋頃リリースを予定している業者間物件流通サービス「リアプロBB」を中心に、エリア戦略による商品の浸透を図り、広がる顧客基盤に対して、当社グループの強みである地域密着型のコンサルタント営業を活かし、顧客への最適な提案をおこない業績を拡大してまいります。当社には仲介ソリューション・管理ソリューションの大きく2つのソリューションサービスがありますが、仲介ソリューションでは集客や成約率向上等、顧客の直接的な業績向上に向けて最適なサービスを提案し、管理ソリューションでは顧客の生産性向上、または管理会社に物件を委託する不動産オーナーの資産価値最大化に貢献するサービスを提案してまいります。当社の顧客は不動産事業者の9割を占める中小の不動産事業者が対象ではありますが、より多くのお客様に当社サービスを通じた最適な不動産取引を支援するため、大手不動産事業者との連携も進めつつ事業を推進してまいります。また、法改正によって普及が進む不動産の電子取引に対しても、当社オリジナルの「電子契約サービス」や、入居申込手続きを電子化する「電子入居申込サービス」を積極的に提案し、仲介領域におけるシェア拡大を推進してまいります。

以上のことから、2025年6月期の当社の連結業績見通しにつきましては、売上高5,000,000千円、営業利益1,000,000千円、経常利益1,002,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益624,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,291	961,024
売掛金	431,711	708,606
商品	252	6,473
仕掛品	33,306	36,270
貯蔵品	2,113	1,447
その他	203,958	386,458
貸倒引当金	△1,069	△398
流動資産合計	1,827,564	2,099,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303,632	340,434
減価償却累計額	△60,376	△75,154
建物及び構築物（純額）	243,256	265,279
工具、器具及び備品	72,469	87,196
減価償却累計額	△49,730	△66,700
工具、器具及び備品（純額）	22,738	20,496
機械装置及び運搬具	38,444	29,990
減価償却累計額	△37,137	△29,515
機械装置及び運搬具（純額）	1,306	475
土地	221,532	221,532
有形固定資産合計	488,834	507,783
無形固定資産		
ソフトウェア	409,591	223,083
ソフトウェア仮勘定	190,400	588,450
のれん	724,052	643,601
顧客関連資産	999,600	928,200
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,337,066	2,396,757
投資その他の資産		
投資有価証券	15,779	16,159
長期貸付金	340	100
繰延税金資産	46,146	76,821
保険積立金	272,326	364,614
その他	152,752	139,939
貸倒引当金	△30,929	△32,146
投資その他の資産合計	456,415	565,489
固定資産合計	3,282,316	3,470,030
資産合計	5,109,880	5,569,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,487	26,441
未払金	308,678	310,668
未払費用	264,598	283,519
未払法人税等	100,232	220,123
契約負債	915,064	893,953
受注損失引当金	6,377	16,620
1年内返済予定の長期借入金	20,268	—
その他	5,046	15,780
流動負債合計	1,633,752	1,767,107
固定負債		
長期借入金	29,710	—
資産除去債務	16,557	17,775
繰延税金負債	302,452	316,689
その他	5,654	1,884
固定負債合計	354,374	336,350
負債合計	1,988,127	2,103,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,448	729,648
資本剰余金	700,158	701,358
利益剰余金	1,900,817	2,259,350
自己株式	△207,831	△225,631
株主資本合計	3,121,592	3,464,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	493
繰延ヘッジ損益	—	1,236
その他の包括利益累計額合計	161	1,729
純資産合計	3,121,753	3,466,455
負債純資産合計	5,109,880	5,569,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,770,377	4,436,894
売上原価	1,283,499	1,529,684
売上総利益	2,486,877	2,907,210
販売費及び一般管理費	2,157,158	2,197,692
営業利益	329,719	709,517
営業外収益		
受取利息	74	17
受取配当金	33	36
為替差益	—	25,131
保険返戻金	55,141	—
不動産賃貸料	—	7,624
その他	4,698	930
営業外収益合計	59,947	33,739
営業外費用		
支払利息	1,545	624
為替差損	7,338	—
雑損失	4,772	2,360
営業外費用合計	13,656	2,984
経常利益	376,010	740,273
特別利益		
固定資産売却益	528	441
特別利益合計	528	441
特別損失		
固定資産売却損	155	—
固定資産除却損	10	17,460
特別損失合計	165	17,460
税金等調整前当期純利益	376,373	723,253
法人税、住民税及び事業税	213,020	311,293
法人税等調整額	△21,960	△17,027
法人税等合計	191,060	294,266
当期純利益	185,313	428,987
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	185,313	428,987

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	185,313	428,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	331
繰延ヘッジ損益	—	1,236
その他の包括利益合計	49	1,568
包括利益	185,362	430,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,362	430,556
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,608	694,318	1,786,593	△63,307	3,140,211
当期変動額					
剰余金の配当			△71,089		△71,089
新株の発行(新株予約権の行使)	5,840	5,840			11,680
親会社株主に帰属する当期純利益			185,313		185,313
自己株式の取得				△144,523	△144,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,840	5,840	114,223	△144,523	△18,619
当期末残高	728,448	700,158	1,900,817	△207,831	3,121,592

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	111	—	111	3,140,323
当期変動額				
剰余金の配当				△71,089
新株の発行(新株予約権の行使)				11,680
親会社株主に帰属する当期純利益				185,313
自己株式の取得				△144,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	—	49	49
当期変動額合計	49	—	49	△18,570
当期末残高	161	—	161	3,121,753

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,448	700,158	1,900,817	△207,831	3,121,592
当期変動額					
剰余金の配当			△70,454		△70,454
新株の発行(新株予約権の行使)	1,200	1,200			2,400
親会社株主に帰属する当期純利益			428,987		428,987
自己株式の取得				△17,799	△17,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,200	1,200	358,533	△17,799	343,133
当期末残高	729,648	701,358	2,259,350	△225,631	3,464,725

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	161	—	161	3,121,753
当期変動額				
剰余金の配当				△70,454
新株の発行(新株予約権の行使)				2,400
親会社株主に帰属する当期純利益				428,987
自己株式の取得				△17,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	1,236	1,568	1,568
当期変動額合計	331	1,236	1,568	344,702
当期末残高	493	1,236	1,729	3,466,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,373	723,253
減価償却費	179,743	272,078
のれん償却額	80,450	80,450
顧客関連資産償却費	71,400	71,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,112	545
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,569	10,243
受取利息及び受取配当金	△107	△53
支払利息	1,545	624
保険返戻金	△55,141	—
不動産賃貸料	—	△7,624
固定資産売却損益 (△は益)	△373	△441
固定資産除却損	10	17,460
為替差損益 (△は益)	—	△28,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,809	△276,894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,450	△8,518
前払費用の増減額 (△は増加)	△38,494	△67,492
未払金の増減額 (△は減少)	132,327	△6,744
未払費用の増減額 (△は減少)	4,024	18,920
契約負債の増減額 (△は減少)	3,079	△21,110
その他	△143,526	31,107
小計	576,508	808,452
利息及び配当金の受取額	107	53
利息の支払額	△1,545	△624
法人税等の支払額	△295,997	△174,784
賃貸料の受取額	—	7,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,073	640,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の売却による収入	232,722	—
有形固定資産の取得による支出	△64,592	△50,192
無形固定資産の取得による支出	△247,399	△459,546
投資有価証券の売却による収入	3,074	—
保険積立金の積立による支出	△67,737	△63,538
保険積立金の払戻による収入	55,141	—
定期預金の払戻による収入	2	30,000
その他	△24,065	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,854	△540,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△195,930	△49,978
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,680	2,400
自己株式の取得による支出	△144,523	△17,799
自己株式取得のための預託金増減額 (△は増加)	—	△132,024
配当金の支払額	△70,881	△70,386
その他	△1,542	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,197	△267,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,978	△167,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,695	954,716
現金及び現金同等物の期末残高	954,716	787,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	221.54円	246.26円
1株当たり当期純利益	13.06円	30.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.88円	30.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益	13.06円	30.43円
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	185,313	428,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	185,313	428,987
普通株式の期中平均株式数(株)	14,192,760	14,095,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.88円	30.13円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	190,939	144,314
(うち新株予約権(株))	190,939	144,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,121,753	3,466,455
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,121,753	3,466,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,090,869	14,076,169

(重要な後発事象)

(連結子会社との吸収合併)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社リアルネットプロを吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結しました。この契約に基づき、当社は2024年7月1日付で吸収合併をしております。

取引の概要

1. 本合併の目的

当社は、日本最大級の業者間物件流通サービスに向けて商品の統合（「不動産BB」＋「リアプロ」）を進めており、今秋リリース予定としております。リリース後は「リアプロBB」として現「不動産BB」を無償から有償サービスとして展開することを予定しております。

今後の事業環境を踏まえ、製造から販売まで一貫して同組織で行うことで、業務の効率化並びに新たなビジネス拡大に繋がると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

合併の日程

合併契約承認取締役会	2024年5月24日
合併契約締結日	2024年5月24日
合併期日（効力発生日）	2024年7月1日

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社リアルネットプロは効力発生日に解散しております。

※本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

合併に係る割当の内容

完全子会社との合併であり、当社の新株式の発行及び資本金の増加並びに株式会社リアルネットプロの株式に対する金銭等の交付は行いません。

実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

3. 本合併の当事会社の概要 (2024年6月30日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	日本情報クリエイト株式会社	株式会社リアルネットプロ
(2) 所在地	宮崎県都城市上町13街区18号	東京都新宿区西新宿6-10-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻村 都雄	代表取締役 村元 隆也
(4) 事業内容	ソフトウェア開発・販売・サポート	ソフトウェア開発・販売・サポート
(5) 資本金	729,648千円	30,000千円
(6) 設立年月日	1994年8月1日	2008年8月22日
(7) 発行済株式数(自己株式を含む)	14,354,440株	30,000株
(8) 決算期	6月30日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社N J C 40.5% 米津 健一 30.7% 後藤 吉行 1.9% 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 1.7% 日本情報クリエイト 従業員持株会 1.1%	日本情報クリエイト株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2024年6月期	2024年3月期
純資産	3,439,801千円	561,207千円
総資産	5,126,646千円	661,415千円
1株当たり純資産	244.37円	18,706.93円
売上高	3,780,948千円	657,146千円
営業利益	489,004千円	264,363千円
経常利益	521,097千円	263,025千円
当期純利益	326,111千円	160,962千円
1株当たり当期純利益	23.14円	5,365.43円

4. 本合併の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はございません。

5. 今後の見通し

本合併は完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微なもの見込んでおります。